

4 成果目標

本県の「強み」を最大限活かすため、土砂災害の脅威からくる「弱み」の克服について、前プランに引き続き客観的な評価指標を掲げ、その指標についての成果目標を設定しました。

また、平成27年10月に策定された「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の行動計画との連携を図るため、新たなソフト対策に関する成果目標を設定しました。

【ハード対策に関する目標】

指標	現況値《H28年度当初》 上段:県事業(県事業達成率) 【下段:直轄事業】(合計達成率)	目標値《H32年度末》 (県事業のみ)
土砂災害から保全される家屋数	約 103,600 戸 (44.0%) 【約 5,200 戸】 (46.3%)	約 105,700 戸 (44.9%)
土砂災害が発生した地域等の住宅密集地において土砂災害から保全される家屋数(内数)	約 41,600 戸 (64.7%) 【約 4,500 戸】 (71.8%)	約 42,300 戸 (65.9%)
土砂災害から保全される要配慮者利用施設数	389 施設 (40.4%) 【5 施設】 (41.0%)	408 施設 (42.4%)
土砂災害から保全される防災拠点及び代替避難所の無い大規模避難所(小・中学校)数	40 施設 (37.4%) 【 - 】	42 施設 (39.3%)

【参考】国土交通省の「第4次社会資本重点計画」《計画期間:平成27~32年度》においても、「要配慮者利用施設、防災拠点を保全する箇所の着手率」が指標として設定されている。

【ソフト対策に関する目標】

指標	現況値 《H28年度当初》	目標値 《H32年度末》
土砂災害警戒区域等の指定が全域で完了した小学校区数	123 校区 (27.3%)	450 校区 (100%)
(県)防災情報メール通知サービスへの登録件数	約 40,000 件	※1 約 54,000 件

計画期間中の「砂防出前講座」及び「防災講演」等の実施回数	※2 70 回
------------------------------	---------

【参考】国土交通省の「第4次社会資本重点計画」《計画期間:平成27~32年度》においても、「土砂災害警戒区域等に関する区域指定数」が指標として設定されている。

※1 防災メールを独自運用していない7市町(庄原市、安芸高田市、坂町、熊野町、海田町、世羅町、神石高原町)において、土砂災害危険箇所に居住する人口数の概ね 40% (「県民総ぐるみ運動」行動計画における成果目標値)に到達するために必要となる増加数を現況値に加算した件数

※2 平成24年度から平成26年度までの年間実施実績の平均回数(8回)×5年分の概ね 1.7 倍(「県民総ぐるみ運動」行動計画における成果目標に到達するために必要な伸び率)に相当する回数